日本経済新聞（2019年10月2日・朝刊5面）

10%が問う日本

識者に聞く

消費税率が1日から10%に上がった。税収の増加分は少子高齢化で膨らむ社会保障費用の財源の一部に充当される。5年半ぶりの消費増税をどう評価すればよいのか。今後の国民負担や社会保障給付の課題は何か。識者に聞いた。

景気の議論に偏りすぎ

立正大学学長
吉川 洋氏

よしかわ・ひろし　1974年東大卒。同大名誉教授。日本経済学会会長、財政制度等審議会会長などを歴任。68歳。

軽減税率やキャッシュレス決済のポイント還元制度に教育無償化など政府が様々な手を打ったのは景気の落ち込みを避けたいからだ。しかし今回の対策はやりすぎだろう。とりわけポイント還元は時限措置にせよ分かりにくい。そもそも増税を巡る議論が景気の話にばかり偏っているきらいがある。消費税の本来の役割や意義を考える視点が欠けている。

もちろん増税は景気を左右する。橋本内閣が税率を5%に上げた97年は深刻な不況に陥った。夏にタイから始まるアジア通貨危機があり、秋には山一証券の破綻など金融危機が起きた。ただ後から振り返って景気に最も影響したのは（増税ではなく）金融危機だ。

14年の増税時は消費が低迷した。増税で実質の所得が減るので消費の水準が下がりはする。しかし、その後の消費がなかなか回復していないことに増税は関係していない。本質的な問題は賃金の伸び悩みや社会保障の不安だ。

やはり大事なのは長期の課題、要するに社会保障の将来ではないか。高齢化が進めば社会保障の財源・財政はさらに苦しくなる。それを支える本命が消費税だ。その本質を政治がきちんと説明すべきだ。

よく消費税は逆進的と言われるが、国民年金や国民健康保険などの定額保険料の方が逆進性は大きい。2000年代以降、マクロでみても税よりは社会保障負担が増えている。税のうち所得税は累進的で平等とされるが、捕捉の問題があり、それほど単純ではない。

グローバル化で企業が立地を選ぶ時代、法人税は税率引き下げの国際競争が起きている。そもそも制度上、景気が良くても税金を払っていない企業が少なくない。法人税を払わない企業も消費税は負担する。消費税は徴税コストが低いかたちで課税できる優れた制度と言える。

何より消費税には世代間の公平性がある。保険料や所得税を負担するのは主に現役世代だが、消費税は高齢者も等しく負担する。景気に左右されにくい安定性もあり、社会保障の財源にふさわしい。社会保障が手厚い欧州も付加価値税（日本の消費税に相当）が財源の核になっている。日本が大きな意味でその方向に歩むのは正しい。

高齢化先進国の日本にとって税率10%は一里塚にすぎない。足元の景気の話と切り離し、社会保障や財政の長期の持続性に目を向けるべきだ。

税投入は再分配に重点

法政大学教授
小黒 一正氏

おぐろ・かずまさ　1997年京大理卒、旧大蔵省へ。一橋大准教授を経て15年から法政大教授。45歳。

日本は消費増税とともに歳出改革が待ったなしだ。国の当初予算で34兆円超の社会保障関係費は高齢化で今後も拡大する。一方、財源を賄うための消費増税には時間がかかっており、1989年に3%でスタートし、30年間でやっと7%の上昇だ。欧州では20%以上の国も少なくない。日本は100兆円超に膨らんだ予算に比べ税負担のバランスが取れていない。

財政はこのままだと持続可能ではない。年金や医療・介護などの社会保障給付費は2040年度に190兆円と、18年度比で6割増えるとの試算がある。エビデンス（証拠資料）に基づく改革が欠かせない。

公的医療保険でどこまで医薬品をカバーするのか、優先順位が曖昧なのが問題だ。例えば保険財政の持続可能性を優先するなら、市場規模（財政負担）の大きい薬から給付率の見直しを進めるべきだ。足元の国民ニーズを優先するなら、標準的な治療費が安い薬から順に見直すべきだろう。

公的保険と税の役割分担も明確にする必要がある。基礎年金は約半分が国庫負担となっており、医療も保険料では賄えずに公費負担が増えている。税金の活用は高所得者も恩恵を受けているが、（低所得層への）再分配に重点を置くように見直さないといけない。

一方、改革のために必要な、投薬や結果を分析するためのデータが政府内で一元化できていない課題もある。

政府は9月に全世代型社会保障検討会議を立ち上げたが、1年間の限定だ。各省庁にまたがる社会保障を改革するには常設の会議体が重要だ。戦後にGHQ（連合国軍総司令部）の指導をもとに設立された（政府の）社会保障制度審議会が50年に出した勧告が現在の社会保障制度の原型となった。（同審議会は）01年の省庁再編で消えたが、再び政府をまとめあげる力が求められている。

7月に内閣府が示した中長期の財政試算では、標準的なシナリオでも28年度の財政赤字が国内総生産（GDP）比で2・3%相当になる。19年度以降の経済成長率を0・9～1・3%と想定した試算だが、過去をみると95年度から直近までの平均成長率はこれより大幅に低い。財政試算が甘くないか、検証する組織も日本には必要だ。